

## 北東アジア開発銀行構想

### －その意義と課題－

千葉 康 弘 (秋田経済法科大学)

#### I. はじめに：分析の視角

北東アジア（環日本海）経済圏構想が主張されてから10数年余り経過している。この間、物流、エネルギー、交通、人材育成それに投資・金融等様々な提案がなされた。今や、環日本海の対岸諸国・地域も北東アジア経済圏の重要性を認識しており、経済圏形成への期待度はいずれの国・地域も高い。一方、北東アジア開発銀行構想は経済圏形成の議論の中から、北東アジア開発銀行（以下、NEADBとする）の設立が期待され、国際会議の場で諸々取り上げてきた。NEADB構想が提案された背景には図們江開発に見られるように同地域における慢性的資金不足から生ずる開発資金ギャップが緊要の課題として内在しているからである。ここでは、同構想の北東アジア経済フォーラムの取りまとめ役・前アジア開発銀行副総裁であるスタンリー・カッツ氏の94年以降の年次会議やワークショップの場で一連の論文として発表されている研究（カッツ提言）等の検討を通して、同構想の意義とその課題を探り北東アジア地域における金融面での開発協力のあり方を日本海沿岸諸道府県の地方レベルの視点を含め考察する。

#### II. NEADB 設立構想の意義

NEADB がなぜ必要かについての検討は北東アジア経済フォーラム等での議論を通して整理することが出来る。基本的には日本、韓国を除いた北東アジアでの経済社会基盤の整備に既存の国際開発金融機関である世界銀行（IBRD）やアジア開発銀行（ADB）の資金供給が対応されてないと

ころから発している。その上、資金需要の主要対象地域である朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は世銀、アジア開銀に非加盟で、また、ロシアもアジア開銀に加盟していない。これらのことが、第一義的に両国を含めたマルチラテラルな機能を有する国際開発金融機関の設立が必要される所以である。また、第二義的には北東アジアの安全保障の意義も含めて考えられている。つまり、北東アジアは北朝鮮問題、日本とロシアとの北方領土問題などに見られるように冷戦構造の残滓が残っている数少ない地域である。「協調的安全保障」の論理を通して天然ガスパイプライン、図們江開発など国際プロジェクトによる経済協力の枠組みづくり過程で国際開発金融機関の設立は一層、必要視されてきている。

#### III. 「北東アジア開発銀行」設立案： スタンレー・カッツ提言

この構想の具体的ビジョンは、1997年8月の第7回北東アジア経済フォーラム（ウランバートル会議）において、スタンレー・カッツ氏をチームリーダーとして「北東アジア開発銀行」設立案が提示されたことから始まっている。北朝鮮、中国東北部、モンゴル、ロシアの極東地方を主要対象地域とし、インフラ整備資金を提供する構想である。その後、1998年3月に北東アジア開発銀行構想に関する第1回開発金融専門家会議（鳥取）、98年7月第8回北東アジア経済フォーラム・米子会議、99年9月第9回同フォーラム・天津会議、2001年4月同フォーラム・長春会議で検討がなされている。カッツ氏の具体的提案の要旨を見てお

こう。

- ① 目的：ADB、世界銀行、民間ならびに公的な出資機関の資金移転活動を補い、北東アジアのインフラ整備のための円滑な資金の流れを保證することにある。
- ② インフラ整備資金：2005年までに北東アジア地域の資本・労働比率を1983年の韓国のレベルにまで達するためには、年間75億ドルの投資資金が必要である。しかし、95年のデータに基づく試算では、世銀、アジア開発銀行、ヨーロッパ復興開発銀行の融資が15億ドル、日本、アメリカなどが二国間援助5億ドル、民間投資資金が5億ドルで、供給可能な見込み総融資額は25億ドルで、差し引き50億ドル不足する。この不足を補う調達手段としての役割が北東アジア開発銀行と位置付ける。
- ③ 資本総額と株式割当：資本金は総額200億ドル、株式の40%は北東アジア地域の政府（日本は全体の15%）、台湾、香港などの他のアジア地域が20%で、全体の60%をアジア諸国が所有、残りの40%がアメリカ、ヨーロッパなどの他地域に割り当てられる。アジア中心の設立である。

## VI. 課題

NEADB 設立の提案は、過去数年間、国際会議

で討議されてきている。この提案をさらに進めるために、カッツ氏は次のような分野でさらに検討する必要性を指摘している。

- ① 計画されているインフラの必要性、
- ② 現行の財源からの資金調達、
- ③ 政治的支援の構築、④ 組織と資金調達。

## V. 地方レベルから見た NEADB

日本海沿岸地域の道府県の観点から NEADB を見た場合、日本政府より地方自治体或いは NGO の反応が大きい。しかし、NEADB への関与についての具体的コンセンサスはない。日本海沿岸地帯振興連盟等を通して、金融面から北東アジア経済圏への具体的青写真を検討する時期でもある。日本海国土軸という“国内インフラ”の整備だけでなく、日沿連又は各県知事が対岸インフラの整備に対しての支援を要望する発想も必要であろう。この発想を対岸諸国のインフラ整備に自国の資金を使用することは価値ある行為として認められる時代が今すぐそこにある。いわば、国境を超えた“国際インフラ”整備であり国際的公共投資の考え方である。NEADB への関与は日本海国土軸構想の具体化と日本海沿岸各県の経済振興とを両立させる有力な手法である。

## COMMENT

盛山正義（中国・吉林大学東北亜研究院）

環日本交流促進の目的は、原点に立ちかえって考えれば、日本国土の均衡ある発展を指向した日本海沿岸地域の振興にある。

日本海沿岸地帯は、その昔「表日本」といわれた時代があったが、戦後は「裏日本」といわれる時代が久しく続いていた。

このように日本海沿岸地帯の発展を図る観点から、日本海国土軸の構想が浮上し、これを軸に、それぞれの地域との連携と活性化が取り込まれよ

うとしている。

しかしながら、国内外の経済不況、企業のリストラ、金融機関の再編成など、日本をとりまく経済環境は、かつて経験したことのないほどの産業の空洞化、金融、消費等の不況に遭遇している。

このような経済不況下において、環日本海圏域の主なプロジェクトとして、図們江開発、ロシア極東のエネルギー資源開発、朝鮮半島の平和と安定、経済開発と環境問題など多くの課題をかかえ

るに至っている。

将来を期待される、北東アジア圏域の開発を促進するためには、多額の投資が求められており、それ故に北東アジア開発銀行の設立が急務とされる所以である。

一方中国は、2001年12月11日に正式にWTO(世界貿易機関)に加盟した。しかしながらこれによって、明るい未来が期待される訳ではない。WTO加盟によって競争力のない国有企業は倒産し、失業者が2億人にも上がり、社会不安を引き起こすことが予想される。

国有企業は、中国の金工業生産高の28%しか生産していない。工業用固定資産の53%、都市労働力の41%をつぎ込んでも、この程度で、いかに非効率であるかがわかる。

他方、より深刻なのは農村部である。中国の人口の8割は農民が占めている。海外から安価な農産物が中国に入ってくれば、彼らへのダメージは計り知れない。

土地を捨てて都市に逃げるか、クビをくくることになりかねない。農村部に限ってみても、1億3,000万人が余剰労働者になると試算されている。

WTO加盟後の中国は「張り子の虎」どころか、マッチ一本でも大きなダメージを与えるガソリンの湖の状態である。この危機は、5年以内に訪れると予想されている。

この様な現況下において、北東アジア開発銀行の設立は、世界の理解と協力が必要である。しかしながら世界同時不況の最中であって、新しい開発銀行の設立は、非常に困難を極め、これまでの実績を踏まえたアジア開発銀行の拡充が理想的で、実現可能性があるものとする。21世紀の厳しい世界経済環境の中で北東アジア開銀の設立は、既設のアジア開発銀行の拡充こそが最短の道ではなからうか。

アジア開銀の一分野として、北東アジア圏域の開発を担当する部署を創設、世界各圏の協力のもと開発促進を図る必要がある。